

地場企業の経営動向調査

(平成18年度第4四半期)

平成19年 5月 1日

 福岡商工会議所

事業推進部 経済・産業振興グループ

TEL 092-441-1118

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,424社（構成比率94.9%）、大企業76社（構成比率5.1%）により構成されている。

回答した企業数は613社、回答率40.9%となっており、回答企業の内訳は、中小企業571社（構成比率93.1%）、大企業42社（構成比率6.9%）となっている。

中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成19年1～3月期の実績、及び平成19年4～6月期の予想について、平成19年3月末時点で調査した。

調査内容

DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」-「悪いとする回答割合」）

DI・・・ Diffusion Index（景気動向指数）の略

景気・経営動向調査

- 1．自社・業界の景況
- 2．生産額、売上額、完成工事高
- 3．原材料・製（商）品仕入価格
- 4．受注価格、販売価格
- 5．製（商）品在庫
- 6．営業利益
- 7．売掛期間
- 8．資金繰り
- 9．100万円以上の新規借入

平成18年度第4四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	613	40.9%	
中小企業	1,424	571	40.1%	93.1%
大企業	76	42	55.3%	6.9%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	613	40.9%	
建設業	317	141	44.5%	23.0%
土木建設業	113	58	51.3%	9.5%
建設付帯工事業	94	40	42.6%	6.5%
電気・管工事業	110	43	39.1%	7.0%
製造業	223	96	43.0%	15.7%
食料品製造業	50	24	48.0%	3.9%
繊維製品製造業	13	6	46.2%	1.0%
建材・木・紙製品製造業	7	3	42.9%	0.5%
印刷・製本業	48	15	31.3%	2.4%
窯業・土石製品製造業	7	3	42.9%	2.1%
金属製品製造業	26	16	61.5%	2.6%
一般機械器具製造業	27	6	22.2%	1.0%
電気機械器具製造業	27	15	55.6%	2.4%
その他製造業	18	8	44.4%	1.3%
卸売業	320	151	47.2%	24.6%
食料品卸売業	65	21	32.3%	3.4%
繊維製品卸売業	47	22	46.8%	3.6%
建材・住宅機器卸売業	60	34	56.7%	5.5%
紙・文具・事務機卸売業	7	3	42.9%	0.5%
金属・鋼材卸売業	2	1	50.0%	0.2%
一般機械器具卸売業	34	19	55.9%	3.1%
電気機械器具卸売業	15	8	53.3%	1.3%
石油・化学製品卸売業	12	3	25.0%	0.5%
ゴム・皮革製品卸売業	4	1	25.0%	0.2%
その他卸売業	74	39	52.7%	6.4%
小売業	215	77	35.8%	12.6%
食料品小売業	47	13	27.7%	2.1%
衣料品・身の回り品卸売業	45	21	46.7%	3.4%
石油・化学製品小売業	10	6	60.0%	1.0%
車両運搬具小売業	14	5	35.7%	0.8%
家電・厨房器具小売業	9	7	77.8%	1.1%
百貨店・セルフ店	9	2	22.2%	0.3%
その他小売業	81	23	28.4%	3.8%
運輸・倉庫業	62	35	56.5%	5.7%
旅客運送業	16	10	62.5%	1.6%
貨物運送・倉庫業	46	25	54.3%	4.1%
サービス業	363	113	31.1%	18.4%
情報処理サービス業	51	16	31.4%	2.6%
その他事務所サービス業	219	62	28.3%	10.1%
ホテル・旅館・飲食業	55	19	34.5%	3.1%
その他の個人サービス業	38	16	42.1%	2.6%

「 福商・経営動向調査 」 調査結果

景況概況 (DI 値の動き)

1. 自社業況は、今期 16.9 となり、前期との比較ではマイナス 5.7 ポイントと 2 期ぶりに悪化した。
業種別では、サービス業がプラス 4.4 ポイント(前期 DI 8.8)と 2 期連続で改善しているものの、運輸・倉庫業マイナス 11.0 ポイント(同+16.7)、卸売業マイナス 11.0 ポイント(同 6.9)、建設業マイナス 7.1 ポイント(同 9.9)、小売業マイナス 5.9 ポイント(同 30.5)、製造業マイナス 5.8 ポイント(同 16.1)の悪化となった。
ただし、運輸・倉庫業は大幅な悪化となったものの、3 期連続でプラス値を記録している。一方、小売業は 5 期連続してマイナス幅が拡大となった。
次四半期(H19 年 4~6 月)の全業種予測 DI 値は 13.3(今期比プラス 3.6 ポイント)となっており、改善が予測されている。
2. 業界の景気動向は、今期 31.6 と前期との比較ではマイナス 2.2 ポイントと 2 期ぶりに悪化した。
次四半期については、プラス 7.4 ポイントの改善が予測されている。
3. 生産額、売上高、完成工事高は、今期 12.9 と前期との比較ではマイナス 8.2 ポイントとなり、2 期ぶりに悪化した。
次四半期については 13.3 とマイナス 0.4 ポイントの悪化が予測されている。
4. 原材料、製(商)品仕入価格は、今期 37.1 と前期との比較ではマイナス 2.7 ポイント下落した。
次四半期については 32.5 と今期比マイナス 4.6 ポイントの下落予測となっている。
5. 受注価格、販売価格は、今期 17.6 と前期との比較ではマイナス 2.7 ポイントの悪化となっている。
次四半期については 14.6 とプラス 3.0 ポイントの改善が予測されている。
6. 営業利益は、今期 28.5 と、前期との比較でマイナス 5.6 ポイントと悪化している。
次四半期については、28.2 とプラス 0.3 ポイントの改善が予測されている。
7. 売上増加の理由は、前期に引き続き、「受注、需要の増加」62.4%、「得意先開拓・客数の増加」47.9%の順となっている。
また、減少の理由は、「受注、需要の減少」70.4%、「得意先開拓・客数の減少」36.7%、「客単価の低下」32.7%、「出荷・販売価格の低下、料金改定」28.6%の順となっている。

8 . 当面の経営上の問題点としては、「受注、販売競争の激化」58.7%、「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」50.6%、「営業利益の低下」42.9%の3項目へ指摘が集中している。

業種別では、建設業の「官公需要の停滞」44.7%、製造業の「原材料高、入手難」36.5%、「販売価格への転嫁難」34.4%、卸売業の「販売価格への転嫁難」31.1%、小売業の「同業者、類似店、大型店の進出」32.5%、運輸・倉庫業の「人材難、求人難、定着性の悪化」40.0%、「経費の増加」37.1%、「販売価格への転嫁難」33.3%、サービス業の「人材難、求人難、定着性の悪化」31.0%が挙げられ、いずれも3割を超す指摘となっている。

参考指標

日経平均株価	17,287.65 円	(平成 19 年 3 月 30 日 終値)
対米ドル円相場	119.05 銭	(平成 19 年 3 月 30 日)
対ユーロ円相場	158.83 銭	(平成 19 年 3 月 30 日)
原油価格(WTI)	US\$65.87/バレル	(平成 19 年 3 月 30 日 終値)

景気判断

4月の月例経済報告(内閣府)では景気の基調判断を「景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している」とし、前月の判断を据え置いた。

併せて「企業収益は改善し、設備投資は増加している。雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。個人消費は、概ね横ばいとなっている。輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。」としている。

当所の今四半期(平成19年1~3月)調査において、地場企業の自社業況判断指数(DI値=前年同期と比較し「良くなった」とする回答割合から「悪くなった」とする回答割合を引いた数値)の全業種平均DIは16.9で前期比マイナス5.7ポイントと2期ぶりに悪化した。

【DI値の推移】

H16 第1 期	H16 第2 期	H16 第3 期	H16 第4 期	H17 第1 期	H17 第2 期	H17 第3 期	H17 第4 期	H18 第1 期	H18 第2 期	H18 第3 期	H18 第4 期
19.9	27.3	23.5	25.7	17.7	17.3	3.0	10.4	17.1	17.4	11.2	16.9

まとめ

今期の自社業況については、2期ぶりに悪化となった。6業種中5業種で悪化がみられた。次期予測(DI値13.3)においては、2期ぶりに改善(今期比プラス3.6ポイント)が予測されている。

DI値は(平成3年度第2四半期以来)63期連続でマイナス値となった。

全般的に「景気回復と云われて久しいが、業者間の価格競争が厳しくなっており、回復の実感はない」という声が、引き続き目立っている。特に、大企業では前期比プラス15.5のDI値+9.5で大きく改善がみられるものの、調査対象9割超を占める中小企業ではマイナス7.0のDI値18.7となっており、中小・零細企業は依然厳しい環境下にあり、景気回復の実感を得られていない状況にあるといえる。

業種別では、サービス業が2期連続で業況感の改善がみられたものの、サービス業を除いた5業種については業況感が悪化となった。特に、小売業においては5期連続してマイナス幅が拡大(マイナス5.9ポイント)し、DI値においても全業種中、最も低い数値(DI値 36.4)であった。

小売業では「2月、3月の天候不順により、春物商品の売上が伸び悩んだ」「原材料の値上げを販売価格に転嫁できず利益面を圧迫している」との声が数多く上がっており、個人消費を通じた景気回復の兆しを実感した企業はごく一部であった。

コメント(抜粋)

建設工事に関する公共工事削減の影響もあり売上高が減少し、景気回復の実感が全くない。(建設)

人材面において若年層不足が続いており、他業界での採用増に伴い、建設業界での人員確保に問題あり。(建設)

主材料、副原料、包材等の値上りがあるが、現状では、製品への転嫁が難しい。(製造)

海外生産商品の大量流通で販売価格が大幅に下落している。(卸売)

設備投資に停滞感が目立っている。(卸売)

規制自由化による大手の進出で地元業者が圧迫され、売上が減少。原材料を販売価格に転嫁できずに利益が大幅に減少している。(小売)

継続的に売上が減少。他店閉鎖(同業)多数。需要の減少で回復の兆しが感じられない。(小売)

好景気感からか、タクシー業界での人材難は慢性化している。失業対策的な業界のムードを変えなければ、この慢性化からの脱却は難しい。(運輸)

売上に対する人件費が増加傾向にある。(サービス)

1. 自社・業界の景況

《自社景況は2期ぶりに悪化、次期予測は反転し改善へ》

今四半期（H19年1～3月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は23.0%（前期比-1.0ポイント）、悪くなったと回答した企業割合は39.9%（前期比+4.7ポイント）、横ばいであると回答した企業割合は36.9%（前期比-3.3ポイント）となった。

DI値は 16.9(前期DI 11.2)となり、前期比で-5.7ポイント悪化した。

業種別に対前期比でDI値を見ると全業種中、サービス業が+4.4ポイント（前期DI 8.8）と2期連続で改善したものの、運輸・倉庫業-11.0ポイント（前期DI+16.7）、卸売業-11.0ポイント（同 6.9）、建設業-7.1ポイント（同 9.9）、小売業-5.9ポイント（同 30.5）、製造業-5.8ポイント（前期 16.1）と悪化がみられた。

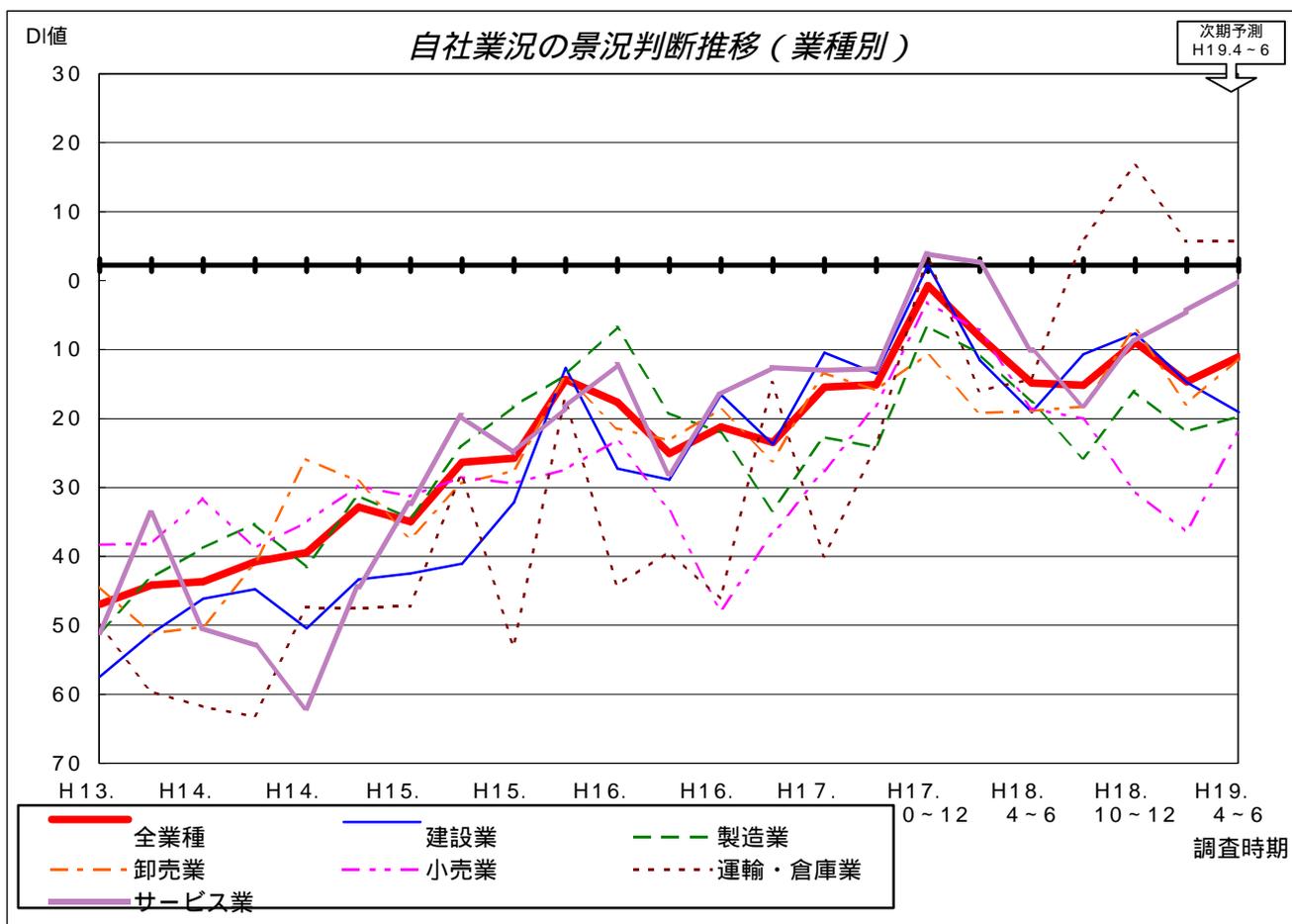
また、規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-7.0ポイント（前期DI 11.7）悪化した。大企業では+15.5ポイント（同 6.0）の改善となった。

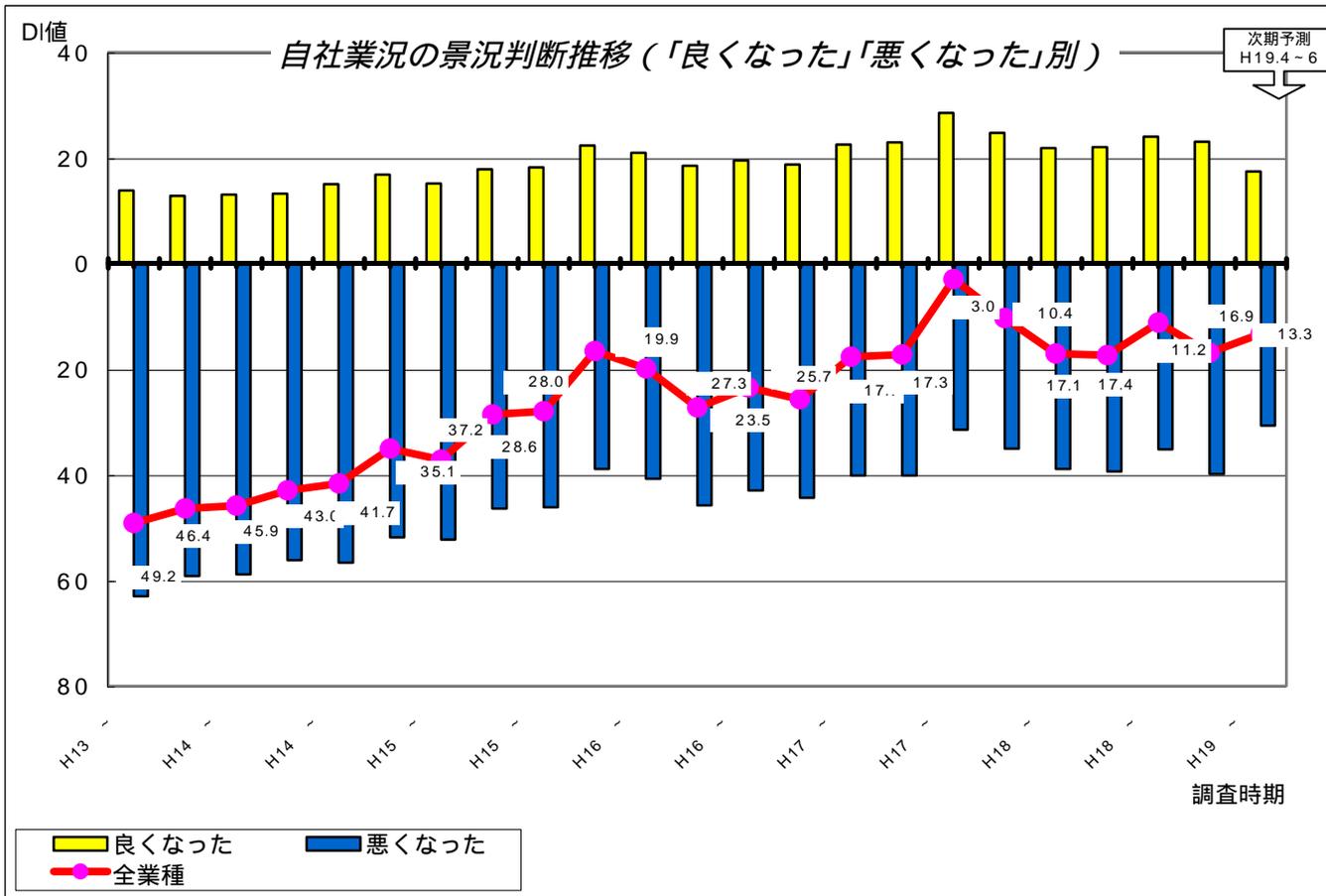
次四半期（H19年4～6月）の全業種予測DI値は 13.3（今期比+3.6ポイント）となっており、改善が見込まれている。

《自社業況の総合判断（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(19年1～3月期)実績							次四半期(19年4～6月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	D値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	D値
全業種	0.8	22.2	36.9	33.0	6.9	0.3	16.9	0.8	16.6	46.8	27.1	3.6	5.1	13.3
建設業	0.7	22.0	36.9	33.3	6.4	0.7	17.0	0.0	12.8	46.8	27.7	6.4	6.4	21.3
製造業	2.1	21.9	30.2	39.6	6.3	0.0	21.9	2.1	11.5	50.0	30.2	3.1	3.1	19.7
卸売業	0.0	21.2	39.1	29.8	9.3	0.7	17.9	0.7	18.5	47.7	27.2	3.3	2.6	11.3
小売業	2.6	14.3	29.9	44.2	9.1	0.0	36.4	1.3	15.6	40.3	35.1	3.9	3.9	22.1
運輸・倉庫業	0.0	25.7	54.3	20.0	0.0	0.0	5.7	0.0	20.0	57.1	14.3	0.0	8.6	5.7
サービス業	0.0	28.3	38.9	27.4	5.3	0.0	4.4	0.9	23.0	44.2	22.1	1.8	8.0	0.0
中小企業	0.7	21.2	37.1	33.6	7.0	0.4	18.7	0.9	15.9	46.8	27.7	3.7	5.1	14.6
大企業	2.4	35.7	33.3	23.8	4.8	0.0	9.5	0.0	26.2	47.6	19.0	2.4	4.8	4.8





業界の景況

《2期ぶりに悪化、次期予測は反転し改善へ》

地場企業から見た自社の属する業界の景況判断指数（DI）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合が11.0%、「悪くなった」と回答した企業割合が42.6%、横ばいであると回答した企業割合が44.7%となっており、DI値は31.6（前期DI 29.4）と前期比で-2.2ポイント悪化している。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業で+2.9ポイント（前期DI 0.0）、製造業+1.6ポイント（同 33.9）の改善が見られたものの、小売業-8.5ポイント（同 48.7）、卸売業-3.8ポイント（同 32.6）、建設業-1.7ポイント（同 28.1）、サービス業-1.2ポイント（同 19.1）の悪化となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-1.8ポイント（前期DI 30.2）、大企業では前期比-6.3ポイント（同 20.0）の悪化となった。

次四半期予測DI値は24.2と今期比+7.4ポイントの改善が予測されている。

《業界の景気動向（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期（19年1～3月期）実績							次四半期（19年4～6月期）予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	D値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	D値
全業種	0.2	10.8	44.7	36.7	5.9	1.8	31.6	0.3	8.2	52.4	28.5	4.2	6.4	24.2
建設業	0.0	12.8	42.6	34.8	7.8	2.1	29.8	0.0	7.1	46.8	29.8	8.5	7.8	31.2
製造業	0.0	10.4	44.8	39.6	3.1	2.1	32.3	0.0	3.1	61.5	26.0	4.2	5.2	27.1
卸売業	0.0	10.6	41.1	39.1	7.9	1.3	36.4	0.0	11.3	48.3	33.1	3.3	4.0	25.1
小売業	1.3	1.3	37.7	49.4	10.4	0.0	57.2	1.3	2.6	50.6	37.7	3.9	3.9	37.7
運輸・倉庫業	0.0	14.3	74.3	11.4	0.0	0.0	2.9	0.0	14.3	71.4	5.7	0.0	8.6	8.6
サービス業	0.0	14.2	47.8	32.7	1.8	3.5	20.3	0.9	11.5	52.2	23.9	1.8	9.7	13.3
中小企業	0.2	11.0	43.6	37.1	6.1	1.9	32.0	0.4	8.2	51.1	29.4	4.4	6.5	25.2
大企業	0.0	7.1	59.5	31.0	2.4	0.0	26.3	0.0	7.1	69.0	16.7	2.4	4.8	12.0

2. 生産額、売上高、完成工事高

《2期ぶりに悪化しており、次期予測もさらに悪化へ》

生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は19.1%、「減った」と回答した企業割合は32.0%となっており、DI値は 12.9（前期 8.2）と前期比-4.7ポイント悪化した。

業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業+6.8ポイント、建設業+0.2ポイントの改善が見られたものの、運輸・倉庫業-22.9ポイント、卸売業-15.9ポイント、サービス業-2.4ポイント、製造業-0.4ポイントの悪化となった。

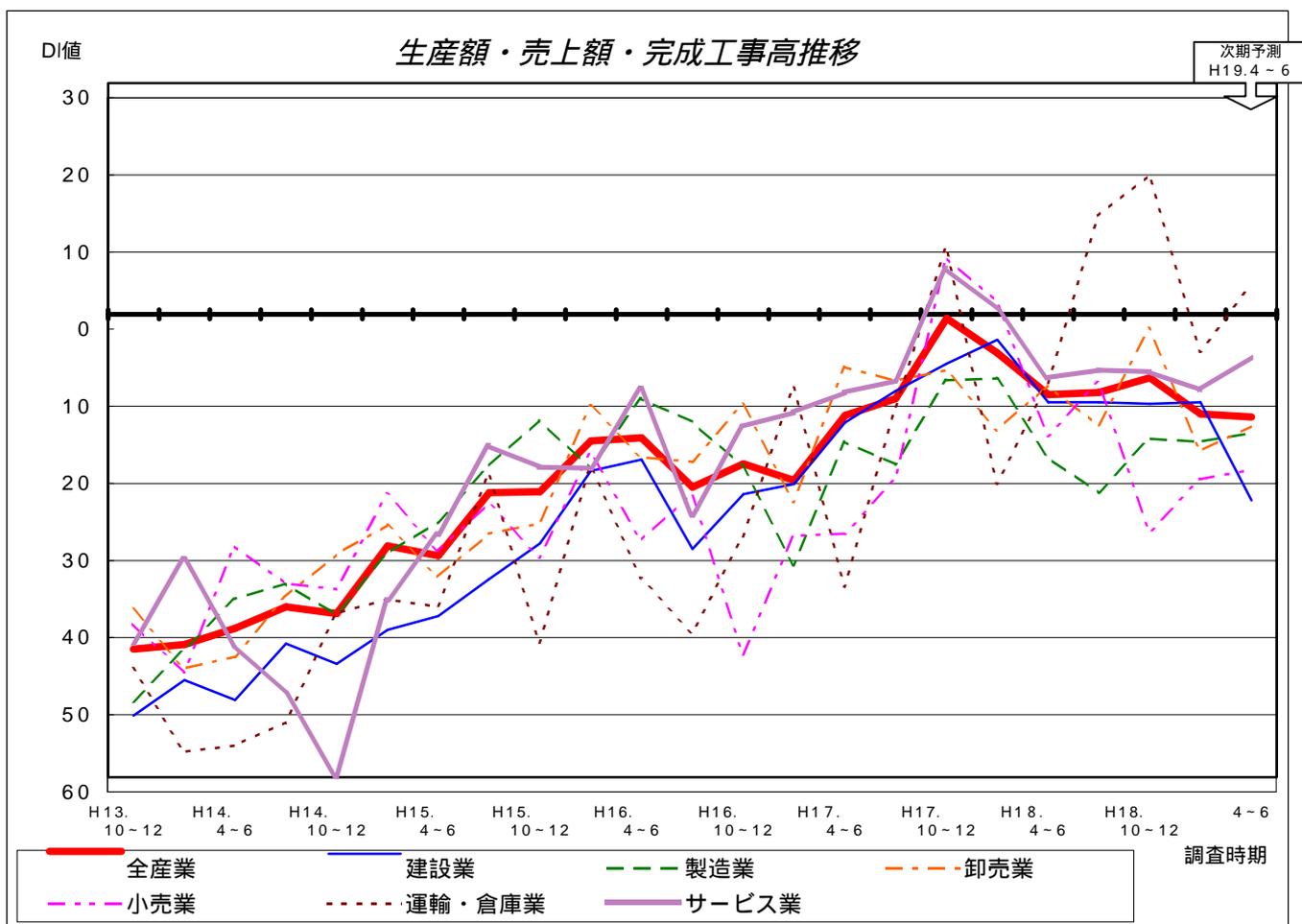
売上が増加した理由としては、「受注、需要の増加」62.4%、「得意先開拓・客数の増加」47.9%に集中している。一方で、減少した理由としては「受注、需要の減少」70.4%、「得意先開拓、客数の減少」36.7%、「客単価の低下」32.7%、「出荷・販売価格の低下、料金改定」28.6%の順となっている。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-5.6ポイント(前期DI値 9.1)悪化したものの、大企業では前期比+9.9ポイント(同+2.0)の改善となった。

《生産額、売上額、完成工事高(前年同期と比較して)》

(単位 %)

	今四半期(19年1~3月期)実績							次四半期(19年4~6月期)予測						
	2ヶ増	1ヶ増	横ばい	1ヶ減	2ヶ減	未記入	D値	2ヶ増	1ヶ増	横ばい	1ヶ減	2ヶ減	未記入	D値
全業種	3.1	16.0	45.8	25.1	6.9	3.1	12.9	2.3	10.0	54.8	22.0	3.6	7.3	13.3
建設業	2.8	14.2	51.1	20.6	7.8	3.5	11.4	1.4	5.0	53.2	22.7	7.8	9.9	24.1
製造業	2.1	17.7	43.8	30.2	4.2	2.1	14.6	2.1	9.4	59.4	20.8	4.2	4.2	13.5
卸売業	2.0	17.9	42.4	29.1	6.6	2.0	15.8	2.0	13.2	54.3	26.5	1.3	2.6	12.6
小売業	3.9	16.9	33.8	31.2	9.1	5.2	19.5	2.6	9.1	49.4	27.3	2.6	9.1	18.2
運輸・倉庫業	0.0	17.1	62.9	20.0	0.0	0.0	2.9	0.0	14.3	68.6	8.6	0.0	8.6	5.7
サービス業	6.2	13.3	48.7	18.6	8.8	4.4	7.9	4.4	11.5	53.1	16.8	2.7	11.5	3.6
中小企業	3.0	15.2	45.7	25.7	7.2	3.2	14.7	2.1	9.5	54.5	22.8	3.7	7.5	14.9
大企業	4.8	26.2	47.6	16.7	2.4	2.4	11.9	4.8	16.7	59.5	11.9	2.4	4.8	7.2



参考資料：(2 . 生産額、売上高、完成工事高)

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より増加した主な理由(複数回答可) (単位 %)

増加理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	然天候などの自	増受注又は需要の減少	情道路の変化、交通事	ズは製(商)品又は消費者の変化	金格出荷・販下、売料	促売進出等の販売	へ開新製、(商)野	業業大手企業、他	客得意の先増減拓	又客は低価の上昇	品取扱量の増減(商)
全業種	12.0	62.4	0.9	6.8	15.4	6.0	7.7	0.0	47.9	16.2	8.5
建設業	20.8	87.5	0.0	0.0	8.3	4.2	0.0	0.0	45.8	4.2	8.3
製造業	21.1	73.7	0.0	10.5	26.3	5.3	15.8	0.0	26.3	10.5	10.5
卸売業	3.3	70.0	0.0	3.3	20.0	0.0	13.3	0.0	50.0	23.3	6.7
小売業	18.8	18.8	0.0	18.8	12.5	18.8	0.0	0.0	56.3	18.8	12.5
運輸倉庫業	0.0	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	16.7
サービス業	4.5	40.9	4.5	9.1	13.6	9.1	9.1	0.0	59.1	22.7	4.5
中小企業	13.5	64.4	1.0	5.8	13.5	4.8	8.7	0.0	50.0	17.3	8.7
大企業	0.0	46.2	0.0	15.4	30.8	15.4	0.0	0.0	30.8	7.7	7.7

増加理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上品取扱品の品質(商)向	採路工場、部門張、縮小	変移工場、立地舗の	約支店の開設、特	力老設の低化、店舗競争	又両機は導入、買・替車	員営業の増減、外商社	手技の増減、運	又駐は車場の増設	その他	無回答
全業種	0.9	4.3	0.0	3.4	1.7	0.9	4.3	1.7	0.0	6.8	4.3
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3
卸売業	0.0	3.3	0.0	6.7	3.3	0.0	6.7	3.3	0.0	3.3	3.3
小売業	6.3	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	18.8
運輸倉庫業	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	22.7	0.0
中小企業	0.0	3.8	0.0	2.9	1.9	1.0	4.8	1.9	0.0	4.8	3.8
大企業	7.7	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	7.7

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より減少した主な理由(複数回答可) (単位 %)

減少理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	然天候などの自	増受注又は需要の減少	情道路の変化、交通事	ズは製(商)品又は消費者の変化	金格出荷・販下、売料	促売進出等の販売	へ開新製、(商)野	業業大手企業、他	客得意の先増減拓	又客は低価の上昇	品取扱量の増減(商)
全業種	18.9	70.4	2.0	17.9	28.6	2.0	2.6	23.0	36.7	32.7	8.7
建設業	2.5	97.5	2.5	2.5	25.0	0.0	2.5	22.5	32.5	50.0	5.0
製造業	21.2	84.8	3.0	15.2	45.5	3.0	3.0	21.2	33.3	30.3	15.2
卸売業	22.2	64.8	0.0	25.9	29.6	1.9	1.9	16.7	35.2	29.6	5.6
小売業	41.9	45.2	6.5	29.0	25.8	3.2	0.0	38.7	41.9	25.8	9.7
運輸倉庫業	28.6	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	28.6
サービス業	6.5	67.7	0.0	19.4	16.1	3.2	6.5	25.8	41.9	32.3	6.5
中小企業	19.1	71.3	2.1	18.1	29.8	2.1	2.7	22.3	38.3	32.4	8.5
大企業	12.5	50.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	37.5	12.5

減少理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上品取扱品の品質(商)向	採路工場、部門張、縮小	変移工場、立地舗の	約支店の開設、特	力老設の低化、店舗競争	又両機は導入、買・替車	員営業の増減、外商社	手技の増減、運	又駐は車場の増設	その他	無回答
全業種	1.5	1.5	1.5	2.0	6.1	1.5	6.6	4.1	0.0	2.0	1.0
建設業	0.0	2.5	0.0	0.0	5.0	2.5	2.5	5.0	0.0	2.5	0.0
製造業	6.1	0.0	0.0	3.0	12.1	0.0	3.0	3.0	0.0	0.0	3.0
卸売業	0.0	1.9	0.0	3.7	1.9	0.0	7.4	0.0	0.0	1.9	0.0
小売業	0.0	0.0	6.5	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0
運輸倉庫業	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	3.2	0.0	3.2	9.7	3.2	22.6	6.5	0.0	3.2	3.2
中小企業	1.6	1.1	1.6	1.6	6.4	1.6	6.4	4.3	0.0	2.1	1.1
大企業	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0

3. 原材料、製(商)品仕入価格

《2期連続の下落、次期予測はさらに下落へ》

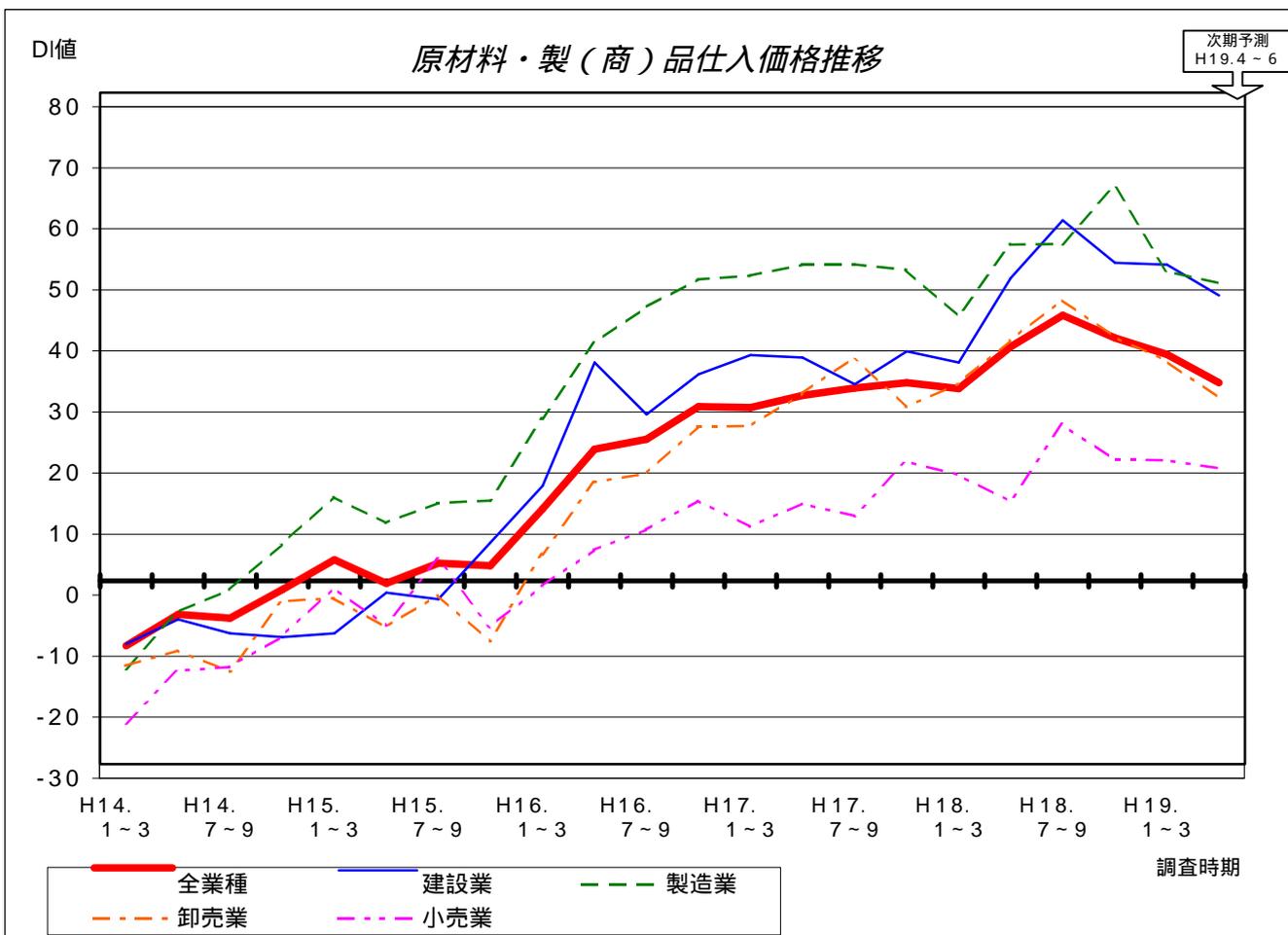
原材料、製(商)品仕入価格は「上昇」と回答した企業割合は40.9%、「下落」と回答した企業割合は3.8%となっており、DI値は37.1(前期39.8)と前期比-2.7ポイントの「下落」となっている。

業種別に対前期比でDI値を見ると、サービス業が+6.0ポイントの上昇となっているが、製造業は横ばい、運輸・倉庫業-12.8ポイント、卸売業-3.9%、建設業-0.3ポイント、小売業-0.1ポイントの下落となった。

また、次期予測DI値については、32.5となっており、今期比で-4.6ポイントの「下落」予測となっている。

《原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して)》 (単位%)

	今四半期(19年1~3月期)実績					次四半期(19年4~6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	40.9	46.2	3.8	9.1	37.1	35.1	47.6	2.6	14.7	32.5
建設業	51.8	42.6	0.0	5.7	51.8	47.5	41.1	0.7	10.6	46.8
製造業	67.9	31.1	0.9	0.0	67.0	52.1	42.7	1.0	4.2	51.1
卸売業	47.0	41.1	8.6	3.3	38.4	24.7	62.3	3.9	9.1	20.8
小売業	28.6	63.6	6.5	1.3	22.1	11.4	42.9	5.7	40.0	5.7
運輸・倉庫業	22.9	34.3	5.7	37.1	17.2	11.4	42.9	5.7	40.0	5.7
サービス業	21.2	52.2	0.9	25.7	20.3	15.0	54.9	0.0	30.1	15.0
中小企業	42.2	45.0	3.5	9.3	38.7	36.1	46.4	2.6	14.9	33.5
大企業	23.8	61.9	7.1	7.1	16.7	21.4	64.3	2.4	11.9	19.0



4. 受注価格、販売価格

《2期ぶりに悪化、次期予測は反転し改善へ》

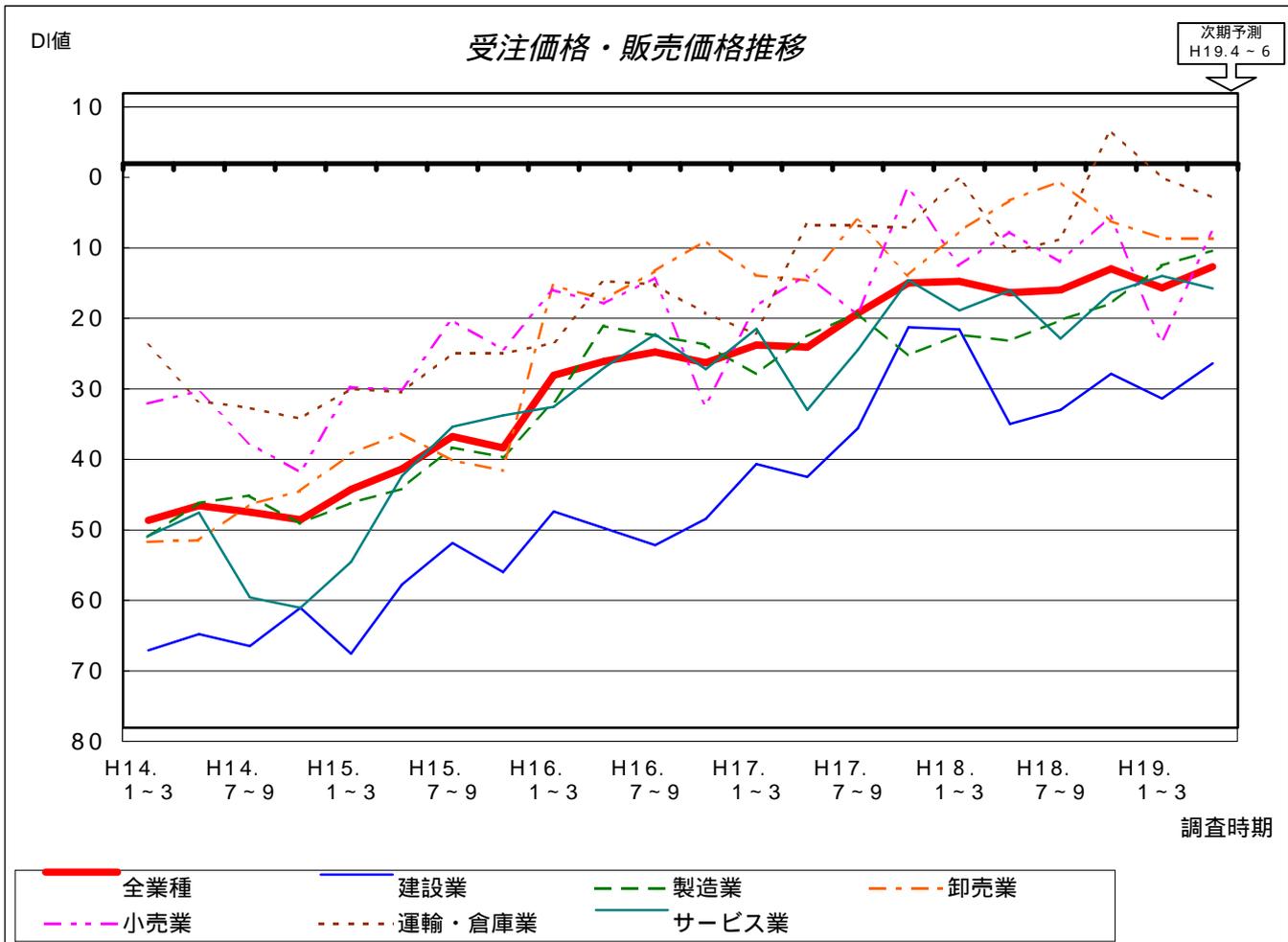
受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業割合は9.0%、「下落」と回答した企業割合は26.6%となっており、DI値は17.6（前期DI値14.9）と前期比-2.7ポイント悪化した。

業種別に対前期比でDI値を見ると、製造業+5.4ポイント、小売業+2.4ポイントの改善が見られたものの、小売業-17.9ポイント、運輸・倉庫業-6.7ポイント、建設業-3.5ポイント、卸売業-2.4ポイントの悪化となった。

次四半期予測DI値については、14.6となっており、今期比で+3.0ポイントの改善予測となっている。

《受注価格、販売価格（前年同月と比較して）》 (単位 %)

	今四半期(19年1~3月期)実績					次四半期(19年4~6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	9.0	60.7	26.6	3.8	17.6	7.7	59.7	22.3	10.3	14.6
建設業	4.3	55.3	37.6	2.8	33.3	5.0	51.8	33.3	9.9	28.3
製造業	8.3	69.8	20.8	1.0	12.5	6.3	71.9	16.7	5.2	10.4
卸売業	13.9	61.6	22.5	2.0	8.6	11.3	58.9	19.9	9.9	8.6
小売業	11.7	51.9	35.1	1.3	23.4	11.7	61.0	19.5	7.8	7.8
運輸・倉庫業	11.4	62.9	11.4	14.3	0.0	8.6	60.0	11.4	20.0	2.8
サービス業	6.2	63.7	22.1	8.0	15.9	4.4	59.3	22.1	14.2	17.7
中小企業	9.1	60.4	26.4	4.0	17.3	7.9	59.2	22.2	10.7	14.3
大企業	7.1	64.3	28.6	0.0	21.5	4.8	66.7	23.8	4.8	19.0



5. 製(商)品在庫

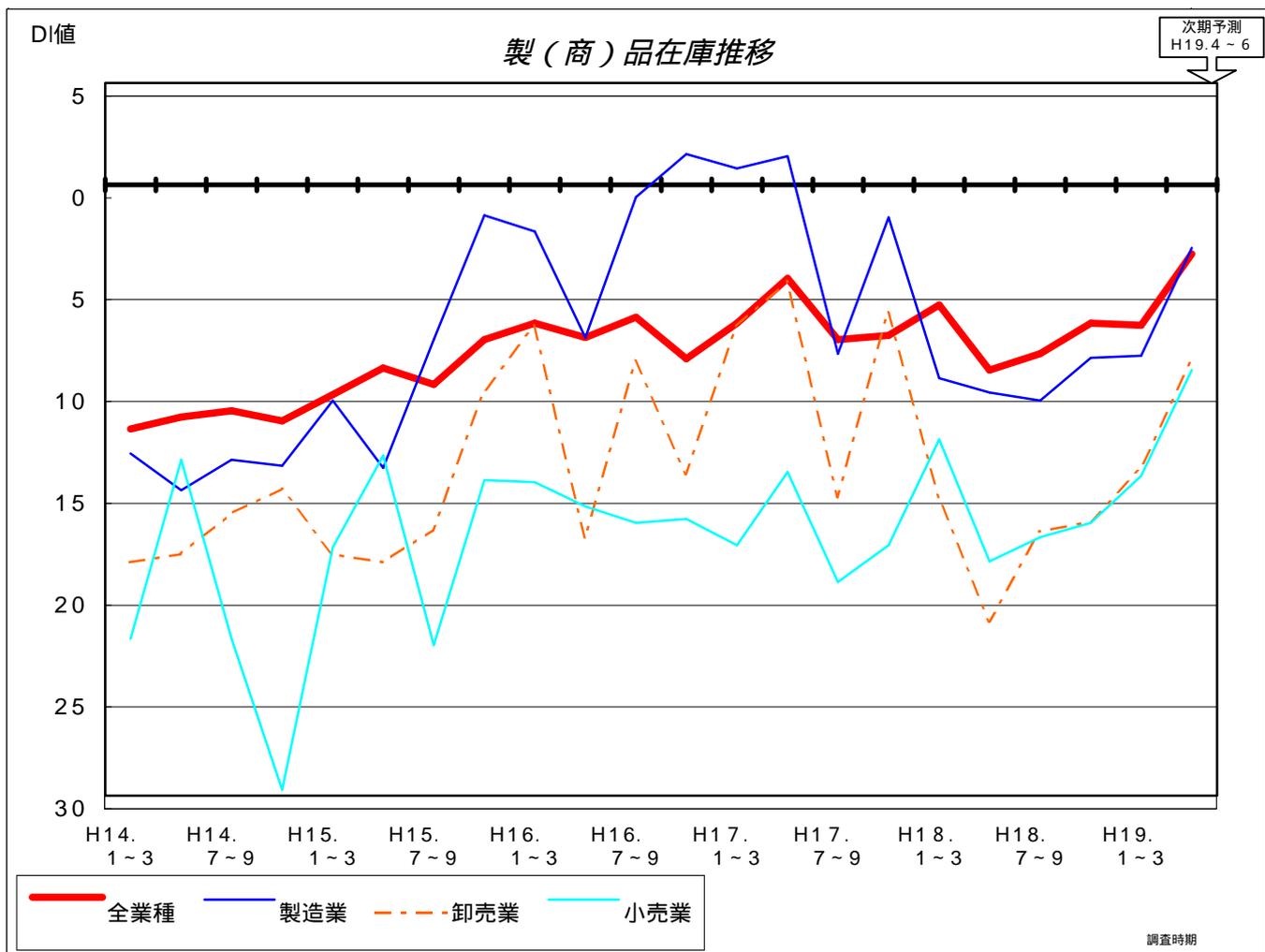
《2期ぶりに悪化、次期予測は反転し改善へ》

製(商)品在庫は、「適正」と回答した企業割合は63.9%、「不足」と回答した企業割合は2.1%、「過剰」と回答した企業割合は9.0%となっており、DI値は6.9と前期比で-0.1ポイント(前期DI値6.8)悪化している。

次四半期予測DI値については3.4となっており、今期比で+3.5ポイントの改善が予測されている。

《製(商)品在庫(貴社の適正水準と比較して)》 (単位%)

	今四半期(19年1~3月期)実績					次四半期(19年4~6月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	2.1	63.9	9.0	25.0	6.9	2.6	61.7	6.0	29.7	3.4
建設業	0.0	49.6	1.4	48.9	1.4	0.0	47.5	0.7	51.8	0.7
製造業	3.1	81.3	11.5	4.2	8.4	2.1	84.4	5.2	8.3	3.1
卸売業	3.3	72.8	16.6	7.3	13.3	3.3	72.2	11.3	13.2	8.0
小売業	1.3	81.8	15.6	1.3	14.3	3.9	75.3	13.0	7.8	9.1
運輸・倉庫業	2.9	22.9	2.9	71.4	0.0	2.9	22.9	2.9	71.4	0.0
サービス業	2.7	55.8	3.5	38.1	0.8	4.4	48.7	2.7	44.2	1.7
中小企業	2.3	63.9	8.8	25.0	6.5	2.8	61.6	5.8	29.8	3.0
大企業	0.0	64.3	11.9	23.8	11.9	0.0	61.9	9.5	28.6	9.5



6. 営業利益

《2期ぶりに悪化、次期予測は反転し改善へ》

営業利益は、「増加」と回答した企業割合は14.2%、「減少した」と回答した企業割合は42.7%、「横ばい」と回答した企業割合は41.3%となり、DI値は28.5と前期比-5.6ポイント悪化した（前期DI 22.9）。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業+10.4ポイント（前期DI 13.3）改善したが、卸売業-9.1ポイント（同 18.8）、製造業-8.7ポイント（同 23.6）、小売業-6.3ポイント（同 23.6）、建設業-5.3ポイント（同 28.1）、サービス業-3.6ポイント（同 23.8）の悪化となった。

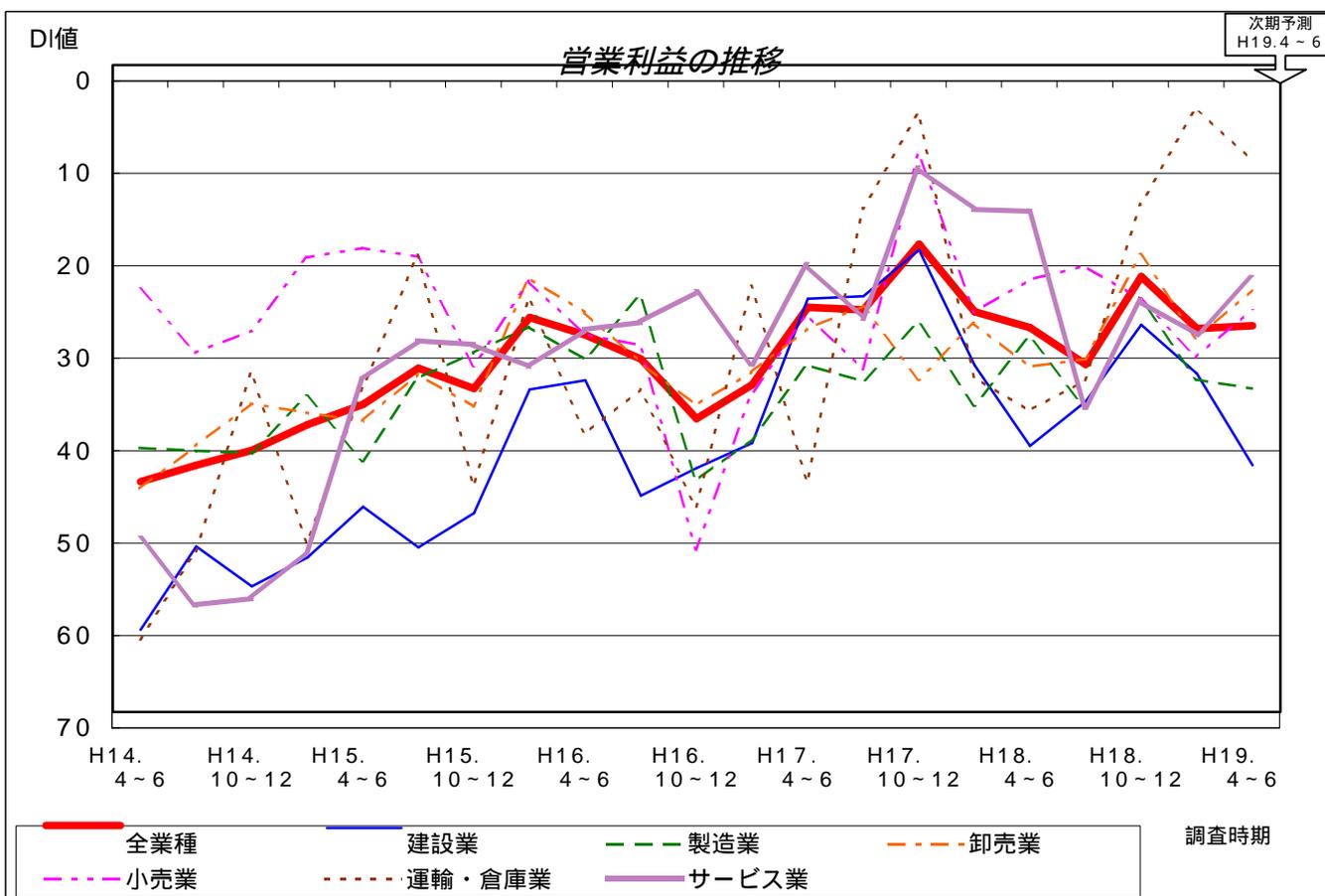
規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-6.0ポイント（前期DI 23.9）悪化した。大企業では前期比+2.5ポイント（同 12.0）の改善となった。

次四半期予測DI値は28.2と、今期比で+0.3ポイントの改善が予測されている。

《営業利益（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期（19年1～3月期）実績					次四半期（19年4～6月期）予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	14.2	41.3	42.7	1.8	28.5	8.5	46.5	36.7	8.3	28.2
建設業	10.6	43.3	44.0	2.1	33.4	3.5	42.6	46.8	7.1	43.3
製造業	15.6	36.5	47.9	0.0	32.3	7.3	47.9	40.6	4.2	33.3
卸売業	13.2	43.7	41.1	2.0	27.9	9.9	47.7	32.5	9.9	22.6
小売業	13.0	42.9	42.9	1.3	29.9	11.7	41.6	36.4	10.4	24.7
運輸・倉庫業	20.0	54.3	22.9	2.9	2.9	11.4	60.0	20.0	8.6	8.6
サービス業	17.7	34.5	45.1	2.7	27.4	10.6	47.8	31.9	9.7	21.3
中小企業	13.5	41.2	43.4	1.9	29.9	8.2	46.1	37.1	8.6	28.9
大企業	23.8	42.9	33.3	0.0	9.5	11.9	52.4	31.0	4.8	19.1



7. 売掛期間

《3期ぶりに改善、次期予測は反転もさらに改善へ》

売掛期間は、「短縮化」と回答した企業割合は2.4%、「長期化」と回答した企業割合は11.1%、「不変」と回答した企業割合は82.1%となっており、DI値は8.7と前期比+0.3ポイント改善した。

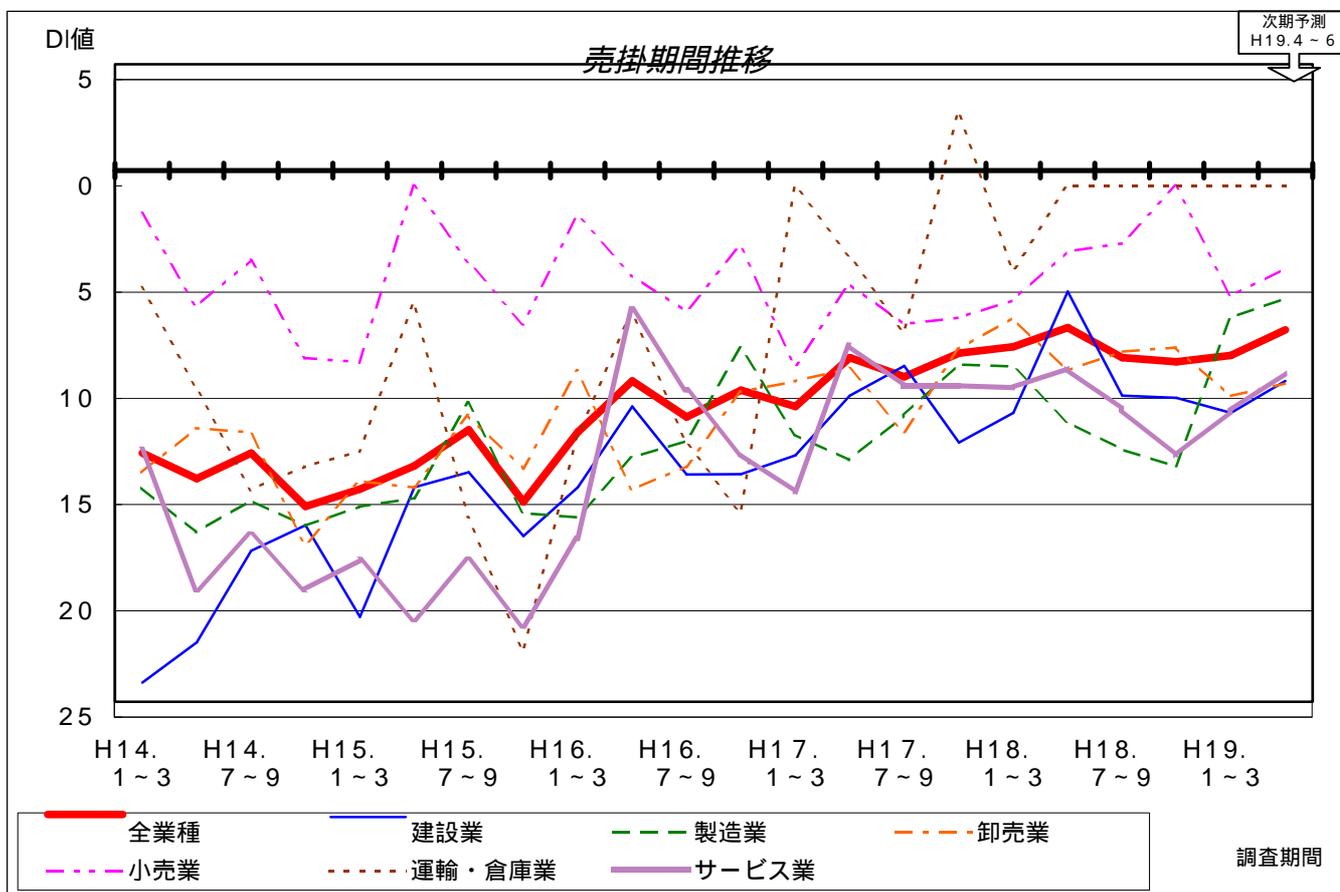
規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+1.3ポイント（前期DI 10.2）改善したが、大企業は前期比-8.7ポイント（同+4.0）の悪化となっている。

次四半期のDI値については7.5と、今期比で+1.2ポイントの改善が予測されている。

《売掛期間（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(19年1~3月期)実績					次四半期(19年4~6月期)予測				
	短縮化	不変	長期化	未記入	DI値	短縮化	不変	長期化	未記入	DI値
全業種	2.4	82.1	11.1	4.4	8.7	1.8	78.3	9.3	10.6	7.5
建設業	1.4	77.3	12.8	8.5	11.4	1.4	73.8	11.3	13.5	9.9
製造業	2.1	88.5	8.3	1.0	6.2	1.0	87.5	6.3	5.2	5.3
卸売業	4.0	79.5	13.9	2.6	9.9	2.6	76.2	11.9	9.3	9.3
小売業	5.2	83.1	10.4	1.3	5.2	3.9	77.9	7.8	10.4	3.9
運輸・倉庫業	0.0	97.1	0.0	2.9	0.0	0.0	91.4	0.0	8.6	0.0
サービス業	0.9	80.5	11.5	7.1	10.6	0.9	75.2	9.7	14.2	8.8
中小企業	2.3	81.8	11.2	4.7	8.9	1.6	77.9	9.5	11.0	7.9
大企業	4.8	85.7	9.5	0.0	4.7	4.8	83.3	7.1	4.8	2.3



8. 資金繰り

《2期ぶりに悪化、次期予測は反転し改善へ》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は6.2%、「苦しい」と回答した企業は26.6%、「不変」と回答した企業は64.3%となっており、DI値は 20.4と前期比-3.5ポイントの悪化となった。

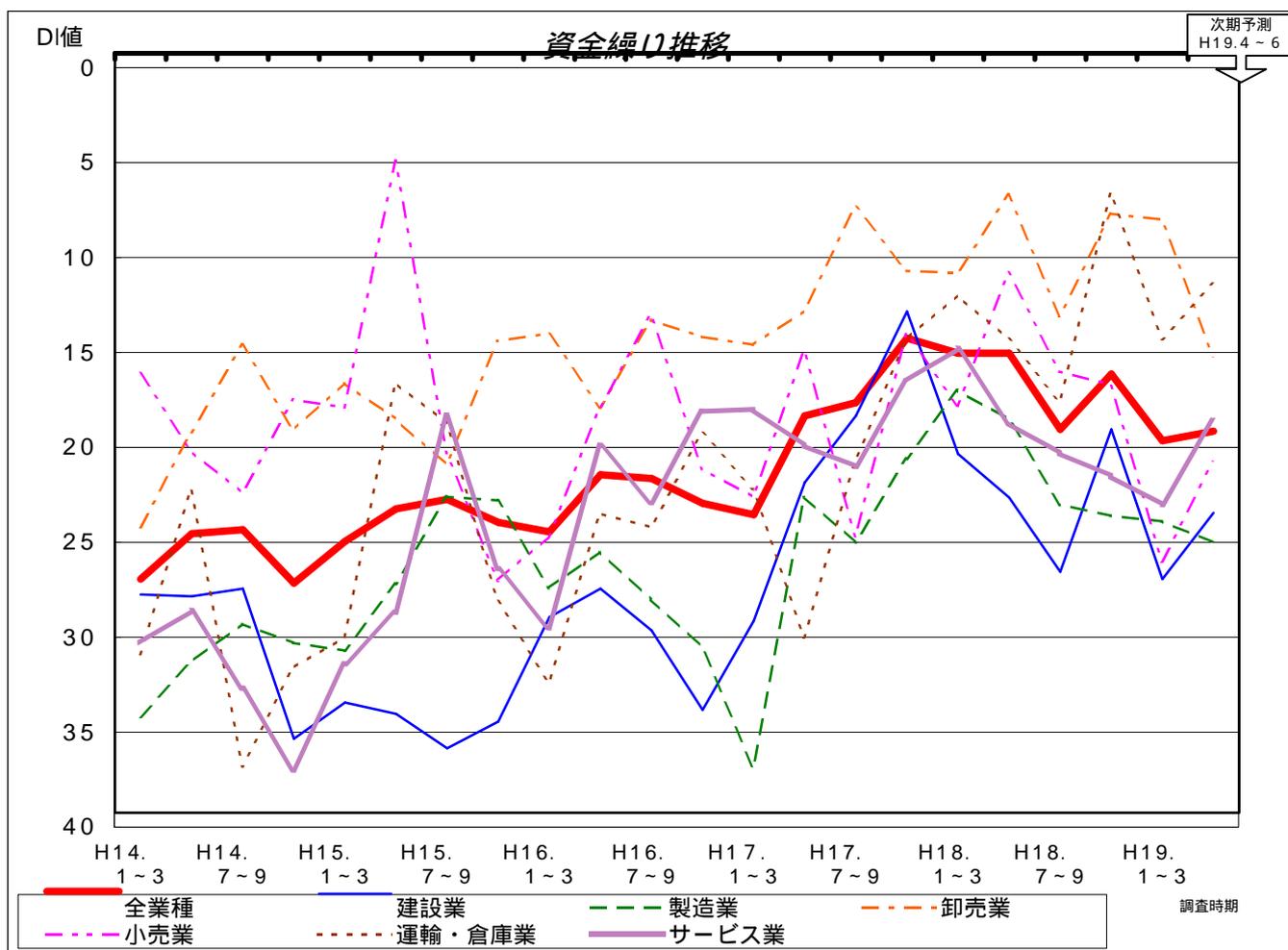
業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業-9.3ポイント、建設業-7.9ポイント、運輸・倉庫業-7.7ポイント、サービス業-1.5ポイント、卸売業・製造業がそれぞれ-0.3ポイントの悪化となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-2.8ポイント(前期DI 18.6)、大企業では前期比-9.1ポイント(同+2.0)の悪化となった。

《資金繰り(前年同期と比較して)》

(単位 %)

	今四半期(19年1~3月期)実績					次四半期(19年4~6月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	6.2	64.3	26.6	2.9	20.4	3.3	64.4	23.2	9.1	19.9
建設業	3.5	61.7	31.2	3.5	27.7	3.5	59.6	27.7	9.2	24.2
製造業	6.3	62.5	30.2	1.0	23.9	3.1	63.5	28.1	5.2	25.0
卸売業	8.6	70.9	16.6	4.0	8.0	2.0	70.9	17.2	9.9	15.2
小売業	6.5	59.7	32.5	1.3	26.0	3.9	62.3	24.7	9.1	20.8
運輸・倉庫業	0.0	82.9	14.3	2.9	14.3	0.0	80.0	11.4	8.6	11.4
サービス業	8.0	57.5	31.0	3.5	23.0	0.0	80.0	11.4	8.6	11.4
中小企業	6.3	63.0	27.7	3.0	21.4	3.3	63.0	24.3	9.3	21.0
大企業	4.8	81.0	11.9	2.4	7.1	2.4	83.3	7.1	7.1	4.7



9. 100万円以上の新規借入

100万円以上の新規借入を「行った」とする企業は43.9%(前期47.6%)と前期比で-3.7%の減少となっている。一方で、「行っていない」とする企業は54.0%(前期51.3%)と前期比で+2.7%増加した。

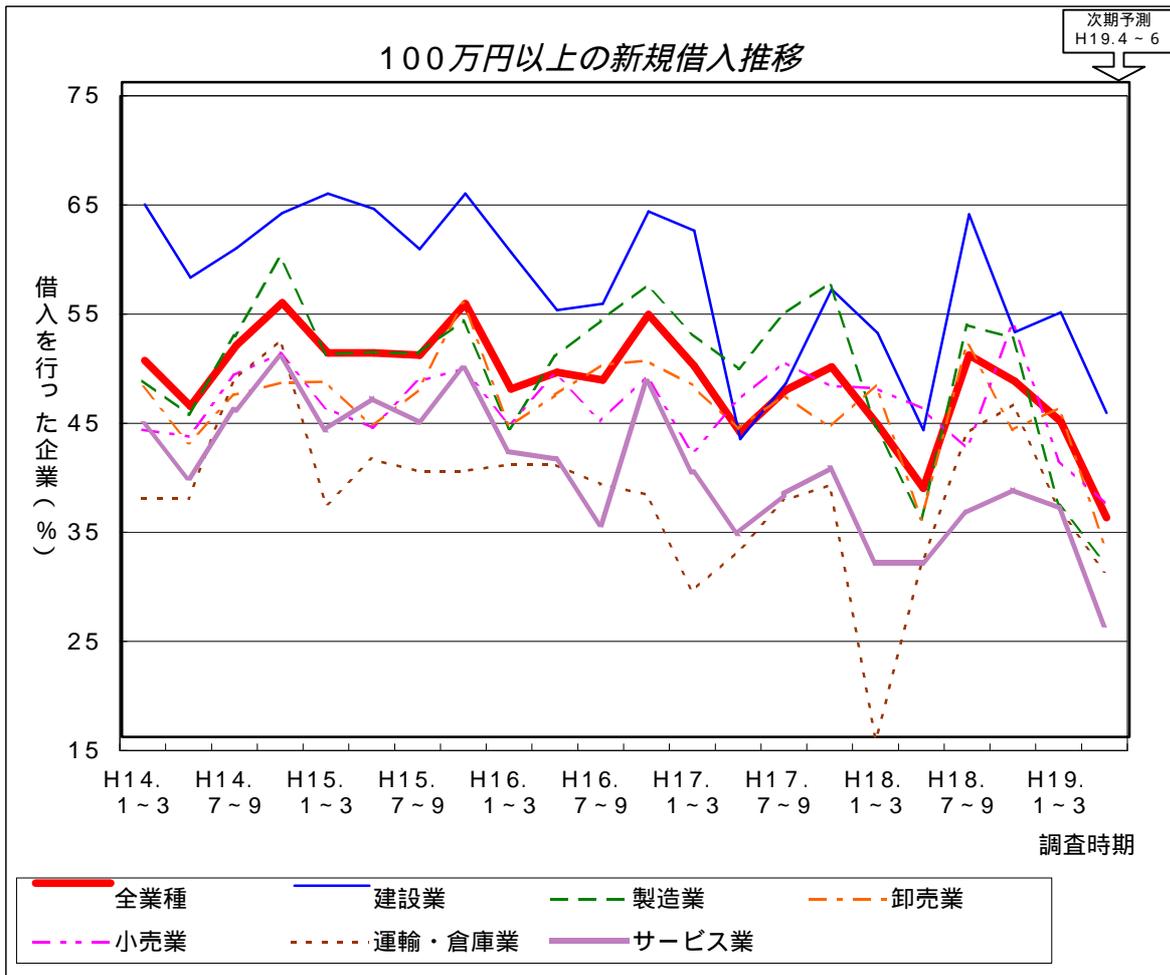
資金使途については、「運転」75.8%、「運転・設備」13.4%、「設備」5.9%という内訳になっている。

次四半期については、「行う予定」とする企業は35.1%、「行わない」とする企業は57.9%となっている。

《100万円以上の新規借入》

(単位 %)

	今四半期(19年1~3月期)実績			次四半期(19年4~6月期)予測		
	行った	行っていない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	43.9	54.0	2.1	35.1	57.9	7.0
建設業	53.9	42.6	3.5	44.7	46.8	8.5
製造業	37.5	60.4	2.1	32.3	62.5	5.2
卸売業	46.4	51.7	2.0	33.8	58.9	7.3
小売業	41.6	57.1	1.3	37.7	59.7	2.6
運輸・倉庫業	37.1	62.9	0.0	31.4	60.0	8.6
サービス業	37.2	61.1	1.8	26.5	64.6	8.8
中小企業	43.6	54.5	1.9	34.3	58.7	7.0
大企業	47.6	47.6	4.8	45.2	47.6	7.1



100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	75.8	13.4	5.9	4.8	72.1	19.1	3.7	5.1
建設業	81.6	10.5	3.9	3.9	82.5	11.1	3.2	3.2
製造業	72.2	11.1	8.3	8.3	67.7	22.6	3.2	6.5
卸売業	81.4	11.4	2.9	4.3	74.5	17.6	0.0	7.8
小売業	68.8	28.1	0.0	3.1	58.6	27.6	6.9	6.9
運輸・倉庫業	30.8	30.8	23.1	15.4	36.4	36.4	18.2	9.1
サービス業	78.6	7.1	11.9	2.4	76.7	20.0	3.3	0.0
中小企業	77.1	12.0	6.0	4.8	76.0	15.8	3.1	5.1
大企業	60.0	30.0	5.0	5.0	31.6	52.6	10.5	5.3

10. 100万円以上の設備投資

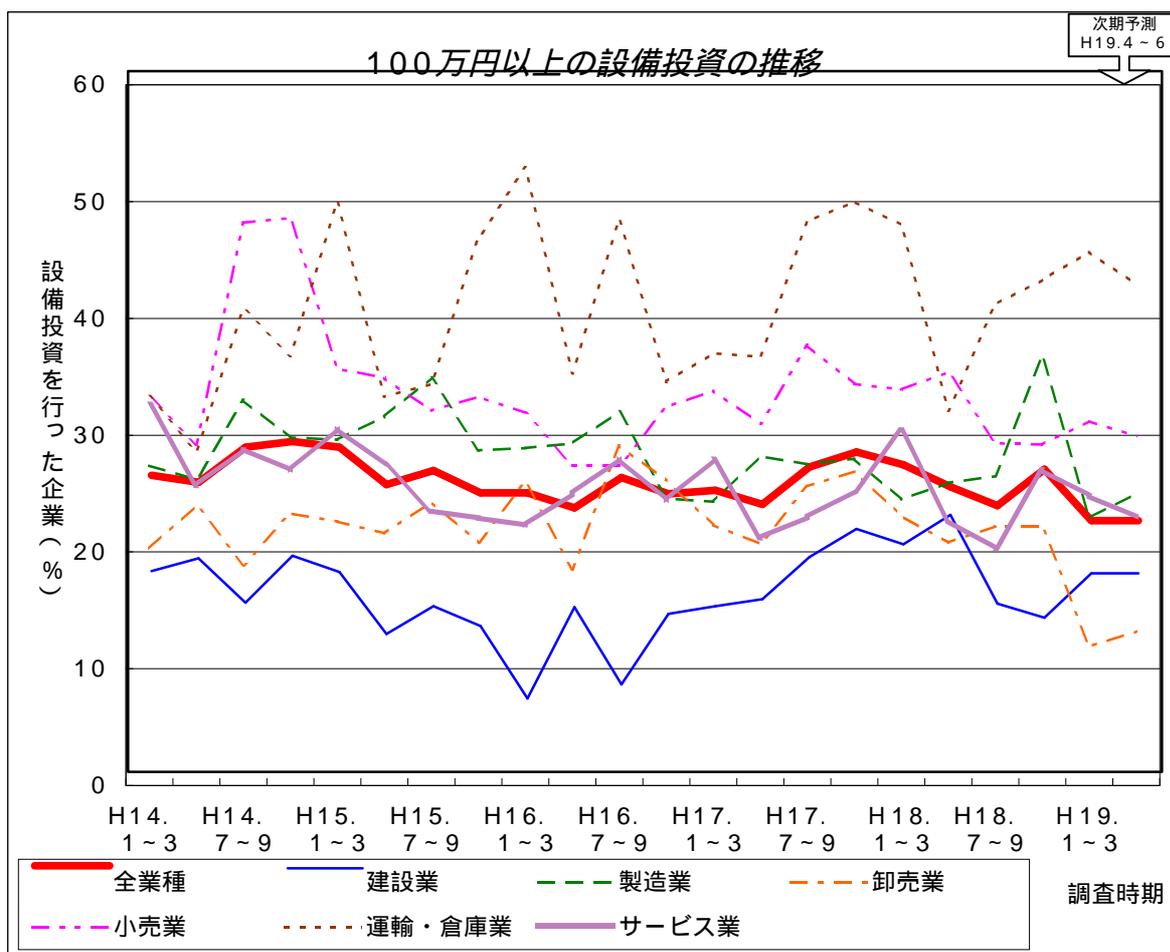
100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は21.5%、「行ってない」とする企業は72.4%となっており、その投資内容については、「新規」25.0%、「新規・更新」34.1%、「更新」30.3%という内訳になった。

次期予測については、「行う予定」とする企業は21.5%、「行わない」とする企業は69.0%であり、その投資内容については、「新規」18.9%、「新規・更新」43.2%、「更新」30.3%となっている。

《100万円以上の設備投資》

(単位 %)

	今四半期(19年1~3月期)実績			次四半期(19年4~6月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	21.5	72.4	6.0	21.5	69.0	9.5
建設業	17.0	77.3	5.7	17.0	72.3	10.6
製造業	22.9	70.8	6.3	25.0	66.7	8.3
卸売業	11.9	78.8	9.3	13.2	74.2	12.6
小売業	31.2	67.5	1.3	29.9	67.5	2.6
運輸・倉庫業	45.7	48.6	5.7	42.9	48.6	8.6
サービス業	24.8	69.9	5.3	23.0	67.3	9.7
中小企業	24.8	69.9	5.3	19.1	71.5	9.5
大企業	54.8	38.1	7.1	54.8	35.7	9.5



100万円以上の設備投資

(単位 %)

	今四半期 100万円以上の 設備投資の資金使途(実績)				次四半期 100万円以上の 設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	25.0	34.1	30.3	10.6	18.9	43.2	30.3	7.6
建設業	33.3	37.5	20.8	8.3	16.7	50.0	33.3	0.0
製造業	31.8	27.3	27.3	13.6	20.8	50.0	20.8	8.3
卸売業	16.7	50.0	33.3	0.0	25.0	45.0	30.0	0.0
小売業	25.0	33.3	25.0	16.7	21.7	39.1	30.4	8.7
運輸・倉庫業	6.3	37.5	43.8	12.5	13.3	33.3	40.0	13.3
サービス業	28.6	25.0	35.7	10.7	15.4	38.5	30.8	15.4
中小企業	27.5	29.4	32.1	11.0	21.1	40.4	31.2	7.3
大企業	13.0	56.5	21.7	8.7	8.7	56.5	26.1	8.7

11. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「受注、販売競争の激化」58.7%、「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」50.6%、「営業利益の低下」42.9%の3項目を指摘する傾向が依然として続いており、全業種ともほぼ3項目に集中している。

他に指摘が集中した項目として、建設業の「官公需要の停滞」44.7%、製造業の「原材料高、入手難」36.5%、「販売価格への転嫁難」34.4%。卸売業の「販売価格への転嫁難」31.1%。小売業の「同業者、類似店、大型店の進出」32.5%。運輸・倉庫業の「人材難、求人難、定着性の悪化」40.0%、「経費の増加」37.1%。サービス業の「人材難、求人難、定着性の悪化」31.0%が挙げられ、3割を超す指摘となっている。

《当面の経営上の問題点(複数回答可)》

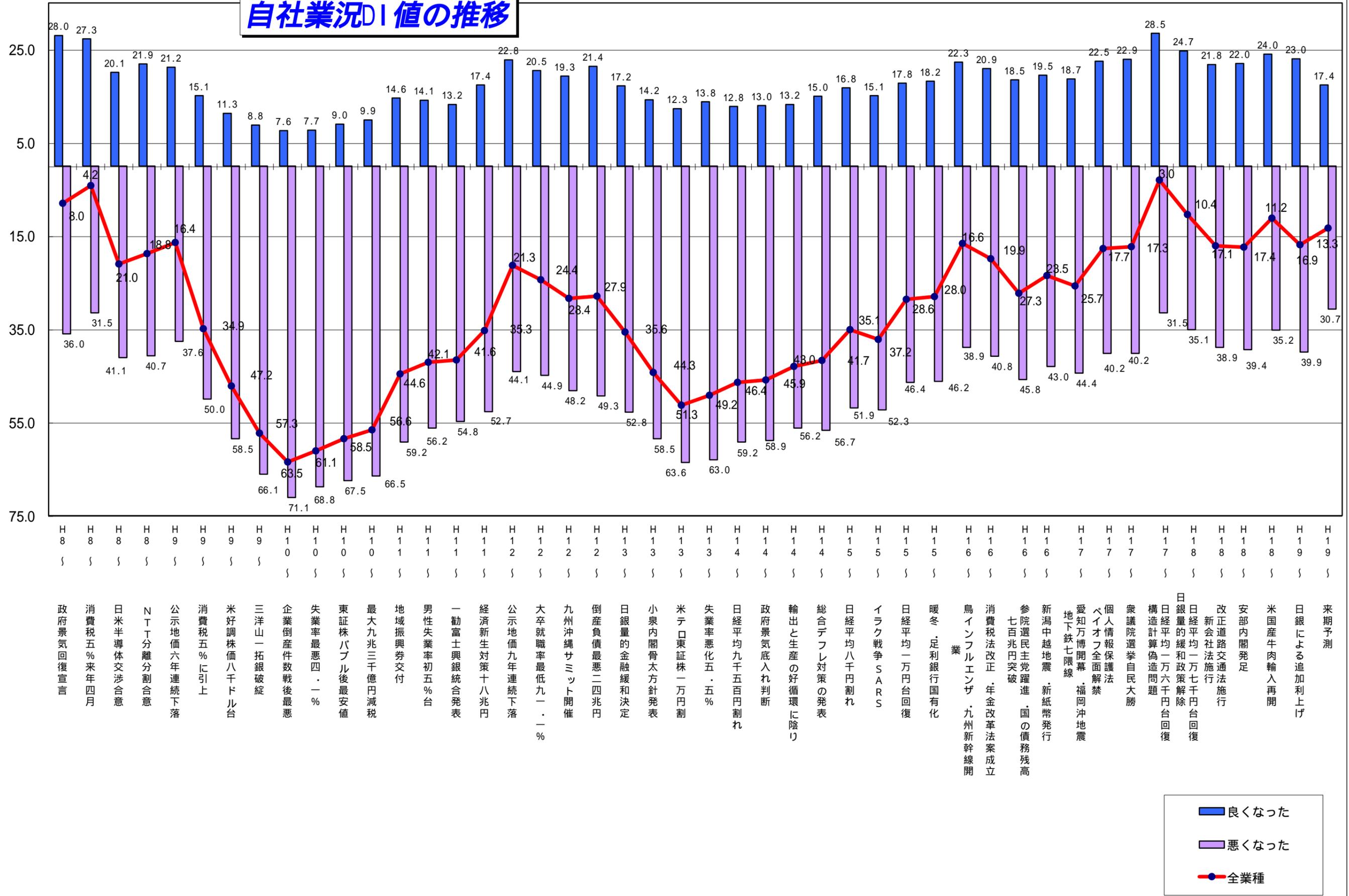
(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	の受注激化、販売競争	び額売、上額、高の産伸	出店、業者、大型、店の進	官公需要の停滞	輸出不振	元請の減少	低下率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販、売不代金の債権の収	化売、掛金の長期
全業種	58.7	50.6	13.5	20.7	0.7	7.3	3.9	19.2	15.2	3.6	22.2	4.9	7.5
建設業	76.6	58.2	7.1	44.7	0.0	22.7	2.1	27.0	7.8	0.0	12.8	2.8	7.8
製造業	55.2	56.3	10.4	18.8	0.0	3.1	4.2	36.5	27.1	3.1	34.4	3.1	4.2
卸売業	59.6	49.7	9.9	15.9	2.0	2.0	2.0	17.2	24.5	7.3	31.1	12.6	11.3
小売業	45.5	49.4	32.5	3.9	1.3	1.3	1.3	11.7	9.1	7.8	23.4	2.6	6.5
運輸・倉庫業	45.7	25.7	14.3	11.4	0.0	2.9	22.9	11.4	17.1	0.0	17.1	0.0	2.9
サービス業	51.3	46.0	15.9	13.3	0.0	4.4	4.4	5.3	5.3	1.8	12.4	1.8	7.1
中小企業	58.0	52.0	13.1	21.2	0.7	7.7	4.2	19.4	15.2	3.5	22.4	5.1	7.9
大企業	69.0	31.0	19.0	14.3	0.0	2.4	0.0	16.7	14.3	4.8	19.0	2.4	2.4

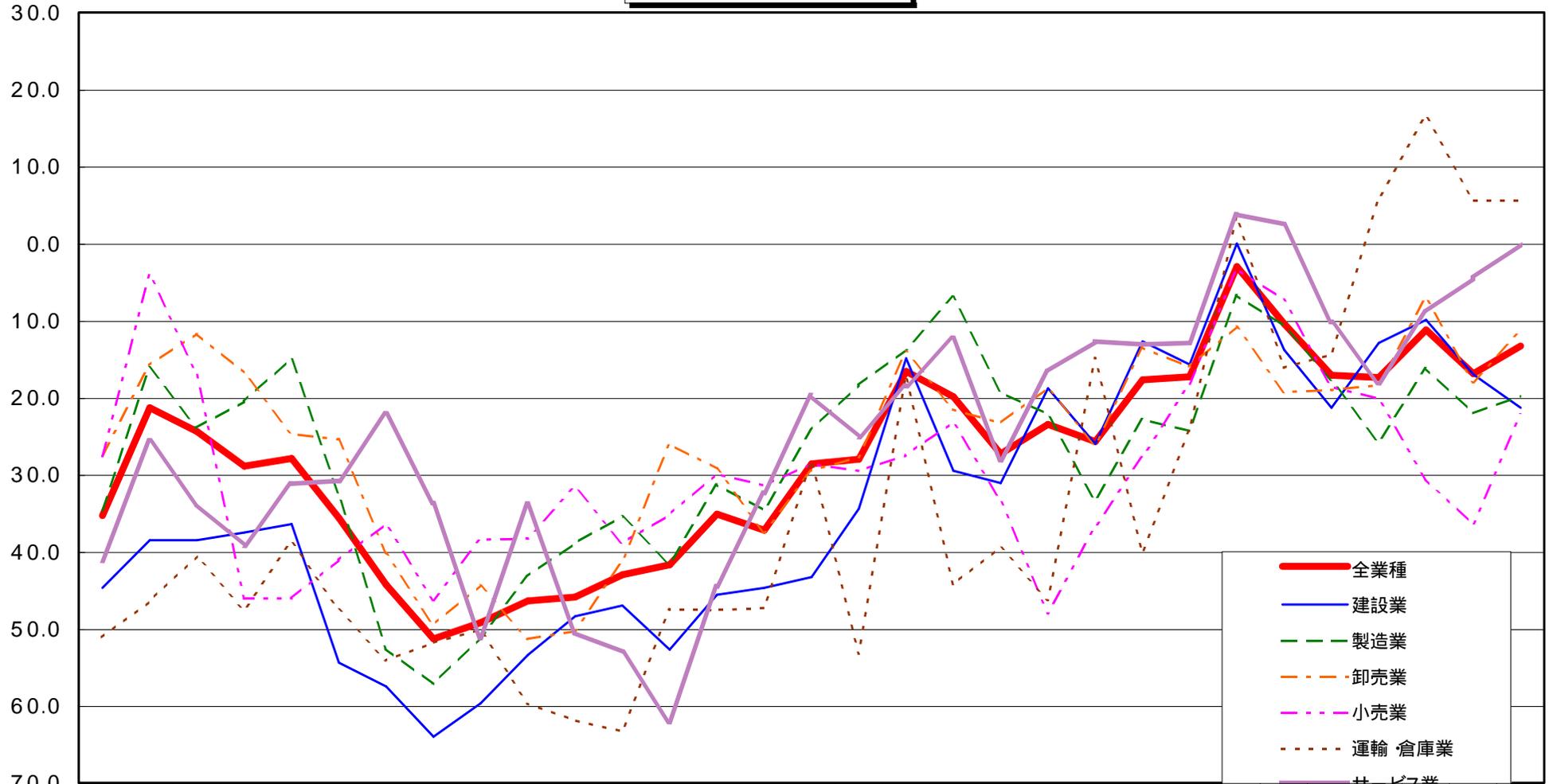
問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不隘店、舗、駐工場用地狭	代刺店、舗、老朽設備、近	が家賃地代の値上	化難人、材定着、性求の人悪	費人手過剩、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他	無回答
全業種	21.2	42.9	2.3	5.7	1.1	20.2	5.1	3.1	6.5	15.5	5.7	1.3	2.4
建設業	18.4	47.5	1.4	1.4	0.7	21.3	5.7	0.7	6.4	19.1	6.4	0.0	1.4
製造業	17.7	39.6	3.1	7.3	0.0	16.7	4.2	1.0	9.4	13.5	1.0	1.0	4.2
卸売業	18.5	42.4	2.6	3.3	1.3	10.6	2.0	2.0	4.0	15.9	3.3	1.3	2.0
小売業	23.4	42.9	2.6	7.8	2.6	16.9	3.9	1.3	9.1	19.5	3.9	5.2	0.0
運輸・倉庫業	37.1	42.9	0.0	17.1	0.0	40.0	2.9	8.6	2.9	17.1	5.7	0.0	5.7
サービス業	24.8	40.7	2.7	8.0	1.8	31.0	10.6	8.8	7.1	8.8	13.3	0.9	3.5
中小企業	20.8	43.3	2.5	5.3	1.2	18.7	4.7	2.6	6.8	15.8	5.4	1.4	2.3
大企業	26.2	38.1	0.0	11.9	0.0	40.5	9.5	9.5	2.4	11.9	9.5	0.0	4.8

自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）

自社業況DI値の推移



自社業況DI値の推移



	H11. 10~12	H12. 1~3	H12. 4~6	H12. 7~9	H12. 10~12	H13. 1~3	H13. 4~6	H13. 7~9	H13. 10~12	H14. 1~3	H14. 4~6	H14. 7~9	H14. 10~12	H15. 1~3	H15. 4~6	H15. 7~9	H15. 10~12	H16. 1~3	H16. 4~6	H16. 7~9	H16. 10~12	H17. 1~3	H17. 4~6	H17. 7~9	H17. 10~12	H18. 1~3	H18. 4~6	H18. 7~9	H18. 10~12	H19. 1~3	H19. 4~6
全業種	35.3	21.3	24.4	28.9	27.9	35.6	44.3	51.3	49.2	46.4	45.9	43.0	41.7	35.1	37.2	28.6	28.0	16.6	19.9	27.3	23.5	25.7	17.7	17.3	3.0	10.4	17.1	17.4	11.2	16.9	13.3
建設業	44.7	38.5	38.5	37.5	36.4	54.4	57.5	64.0	59.7	53.4	48.4	47.0	52.7	45.6	44.7	43.3	34.4	14.9	29.5	31.1	18.8	26.0	12.7	15.7	0.0	13.8	21.3	12.9	9.9	17.0	21.3
製造業	34.5	16.0	23.8	20.4	14.8	32.5	52.5	57.1	51.1	43.1	38.8	35.3	41.5	31.2	34.5	24.1	18.3	13.7	6.8	19.2	22.0	33.3	22.7	24.2	6.6	10.6	17.6	25.7	16.1	21.9	19.7
卸売業	27.4	15.7	11.6	16.7	24.6	25.3	40.1	49.4	44.3	51.2	50.2	41.2	25.9	29.1	37.4	29.4	27.6	13.9	21.4	23.2	18.7	26.1	13.4	15.9	10.7	19.2	18.9	18.3	6.9	17.9	11.3
小売業	27.5	3.9	16.9	46.0	46.0	41.0	36.3	46.2	38.3	38.2	31.5	38.8	35.1	29.8	31.3	28.5	29.4	27.4	23.1	33.2	47.9	36.7	27.6	18.2	3.2	7.2	18.5	20.0	30.5	36.4	22.1
運輸・倉庫業	51.0	46.4	40.5	47.5	38.6	47.4	54.0	51.7	50.0	59.6	61.8	63.2	47.4	47.5	47.2	28.1	53.1	17.1	44.2	39.3	46.2	14.8	40.0	24.1	3.6	16.0	14.3	5.9	16.7	5.7	5.7
サービス業	41.1	25.5	33.7	39.1	31.1	30.7	22.0	33.6	51.1	33.7	50.4	52.9	62.0	44.4	32.3	19.6	25.0	18.4	12.2	28.0	16.5	12.6	13.0	12.8	3.9	2.6	10.1	18.0	8.8	4.4	0.0